

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月20日
【事業年度】	第35期（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）
【会社名】	株式会社キーエンス
【英訳名】	KEYENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 道夫
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号
【電話番号】	06(6379)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報部長 森 眞一
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区東中島1丁目3番14号
【電話番号】	06(6379)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報部長 森 眞一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	(参考)	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年6月 (3カ月決算)	平成17年3月 (9カ月決算)	第32期 合計 第33期 (12カ月)	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等							
売上高(百万円)	93,654	117,203	32,248	107,173	139,421	158,292	182,711
経常利益(百万円)	40,076	60,190	16,621	58,131	74,752	84,446	97,541
当期純利益(百万円)	23,779	35,225	10,302	34,965	45,267	50,447	58,646
純資産額(百万円)	224,831	261,681	271,181	306,382	—	359,542	416,950
総資産額(百万円)	244,890	290,945	286,885	338,481	—	396,017	460,167
1株当たり純資産額(円)	5,416.09	5,732.80	5,941.75	6,713.16	—	7,878.80	8,309.63
1株当たり当期純利益金額(円)	572.73	771.04	225.61	765.60	991.20	1,104.82	1,168.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	91.8	89.9	94.5	90.5	—	90.8	90.6
自己資本利益率(%)	11.11	14.48	15.47	16.14	—	15.15	15.11
株価収益率(倍)	36.24	30.35	28.04	24.39	—	28.79	23.06
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	25,336	30,241	△3,372	43,230	39,858	43,545	56,350
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△21,076	△18,052	△13,972	△44,840	△58,812	△72,366	△53,771
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,117	△1,339	△508	△317	△825	△1,281	△1,433
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	50,131	60,952	43,099	41,116	—	11,407	13,094
従業員数(人)	1,808	1,835	2,002	2,086	—	2,379	2,665

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 提出会社は、平成16年6月17日開催の第31回定時株主総会の決議により、連結会計年度を、第32期は平成16年3月21日から平成16年6月20日までの3カ月間、また第33期は平成16年6月21日から平成17年3月20日までの9カ月間に変更いたしました。
4. 第32期及び第33期の自己資本利益率及び株価収益率は、12カ月に換算して算出しております。
5. 提出会社は、平成15年5月9日及び平成18年3月21日付で、1株を1.1株に株式分割いたしました。なお、株式分割を行った第31期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しており、第30期及び第34期の株価収益率は、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

6. 第31期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
 なお、当基準を各期に適用し、かつ平成15年5月9日及び平成18年3月21日付の株式分割が第30期の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ以下のとおりとなります。

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	(参考)	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年6月 (3カ月決算)	平成17年3月 (9カ月決算)	第32期 第33期 合計 (12カ月)	平成18年3月	平成19年3月
1株当たり純資産額(円)	4,475.52	5,211.64	5,401.60	6,102.88	—	7,162.55	8,309.63
1株当たり当期純利益金額(円)	472.74	700.94	205.10	696.00	901.10	1,004.39	1,168.70

7. 参考値として、第32期（3カ月間）と第33期（9カ月間）を単純合計した12カ月間の数値を記載しております。なお、1株当たり当期純利益金額は、12カ月間の期中平均株式数により算出しております。

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	(参考)	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年6月 (3カ月決算)	平成17年3月 (9カ月決算)	第32期 第33期 合計 (12カ月)	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等							
売上高(百万円)	83,232	105,544	28,580	93,890	122,470	136,292	156,053
経常利益(百万円)	37,940	58,062	15,658	54,702	70,360	78,849	91,207
当期純利益(百万円)	22,549	34,008	9,791	33,006	42,797	47,386	55,057
資本金(百万円)	30,637	30,637	30,637	30,637	—	30,637	30,637
発行済株式総数(千株)	41,528	45,681	45,681	45,681	—	45,681	50,249
純資産額(百万円)	220,177	255,972	264,957	298,130	—	347,502	400,511
総資産額(百万円)	238,824	282,891	278,328	326,376	—	379,360	437,655
1株当たり純資産額(円)	5,303.98	5,607.84	5,805.38	6,532.46	—	7,615.07	7,982.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	5.00 (—)	15.00 (—)	20.00 (—)	20.00 (10.00)	40.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	543.12	744.50	214.40	722.80	937.21	1,037.88	1,097.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	92.2	90.5	95.2	91.3	—	91.6	91.5
自己資本利益率(%)	10.75	14.28	15.04	15.63	—	14.68	14.72
株価収益率(倍)	38.22	31.43	29.50	25.84	—	30.65	24.56
配当性向(%)	3.7	2.7	2.3	2.1	—	1.9	3.6
従業員数(人)	1,368	1,313	1,423	1,390	—	1,529	1,647

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 平成16年6月17日開催の第31回定時株主総会の決議により、事業年度を、第32期は平成16年3月21日から平成16年6月20日までの3カ月間、また第33期は平成16年6月21日から平成17年3月20日までの9カ月間に変更いたしました。
4. 第32期及び第33期の自己資本利益率及び株価収益率は、12カ月に換算して算出しております。
5. 平成15年5月9日及び平成18年3月21日付で、1株を1.1株に株式分割いたしました。なお、株式分割を行った第31期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しており、第30期及び第34期の株価収益率は、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

6. 第31期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
 なお、当基準を各期に適用し、かつ平成15年5月9日及び平成18年3月21日付の株式分割が第30期の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ以下のとおりとなります。

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	(参考)	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年6月 (3カ月決算)	平成17年3月 (9カ月決算)	第32期 合計 第33期 (12カ月)	平成18年3月	平成19年3月
1株当たり純資産額(円)	4,382.97	5,098.03	5,277.62	5,938.60	—	6,922.79	7,982.00
1株当たり当期純利益金額(円)	448.37	676.82	194.91	657.09	852.01	943.53	1,097.18

7. 参考値として、第32期（3カ月間）と第33期（9カ月間）を単純合計した12カ月間の数値を記載しております。なお、1株当たり当期純利益金額は、12カ月間の期中平均株式数により算出しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和47年3月	兵庫県伊丹市において当社代表取締役会長滝崎武光が、リード電機を創立。自動制御機器、電子応用機器の開発、製造販売に着手。
昭和48年4月	工場自動化用の各種センサを開発、製造販売開始。
昭和49年5月	株式会社に改組し、兵庫県尼崎市にリード電機株式会社設立。
昭和56年6月	本社を大阪府吹田市に移転。
昭和59年11月	本社を大阪府高槻市に移転。
昭和60年3月	アメリカに現地法人KEYENCE CORPORATION OF AMERICAを設立。
昭和60年9月	大阪府高槻市に製造子会社クレボ株式会社を設立。
昭和61年10月	ブランドと商号の統一を図るため、社名を株式会社キーエンスに変更。
昭和62年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成元年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成2年5月	ドイツに現地法人KEYENCE DEUTSCHLAND GmbHを設立。
平成2年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成2年9月	大阪府高槻市に高槻生産管理センターを竣工。
平成5年7月	イギリスに現地法人KEYENCE (UK) LIMITEDを設立。
平成6年8月	大阪市に新本社・研究所を竣工。本社を移転。
平成8年11月	シンガポールに現地法人KEYENCE SINGAPORE PTE LTDを設立。
平成9年11月	マレーシアに現地法人KEYENCE SENSORS & MEASURINGS SDN BHD(現KEYENCE (MALAYSIA) SDN BHD)を設立。
平成10年1月	タイに現地法人KEYENCE (THAILAND) CO., LTD. を設立。
平成10年2月	フランスに現地法人KEYENCE FRANCE S. A. を設立。
平成11年10月	台湾に現地法人KEYENCE TAIWAN CO., LTD. を設立。
平成13年4月	香港に現地法人KEYENCE (HONG KONG) CO., LIMITEDを設立。
平成13年9月	上海に現地法人KEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. を設立。
平成15年4月	イタリアに現地法人KEYENCE ITALIA S. p. A. を設立。
平成16年4月	カナダに現地法人KEYENCE CANADA INC. を設立。
平成17年1月	スイスに現地法人KEYENCE AGを設立。
平成18年7月	メキシコに現地法人KEYENCE MEXICO, S. A. DE C. V. を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社1社（平成19年3月20日現在）により構成され、その主な事業内容は、ファクトリーオートメーション用の各種センサ、測定機器及びその他電子応用機器の開発並びに設計、製造及び販売であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) ファクトリーオートメーション用センサ、測定機器その他電子応用機器の開発、設計、製造販売

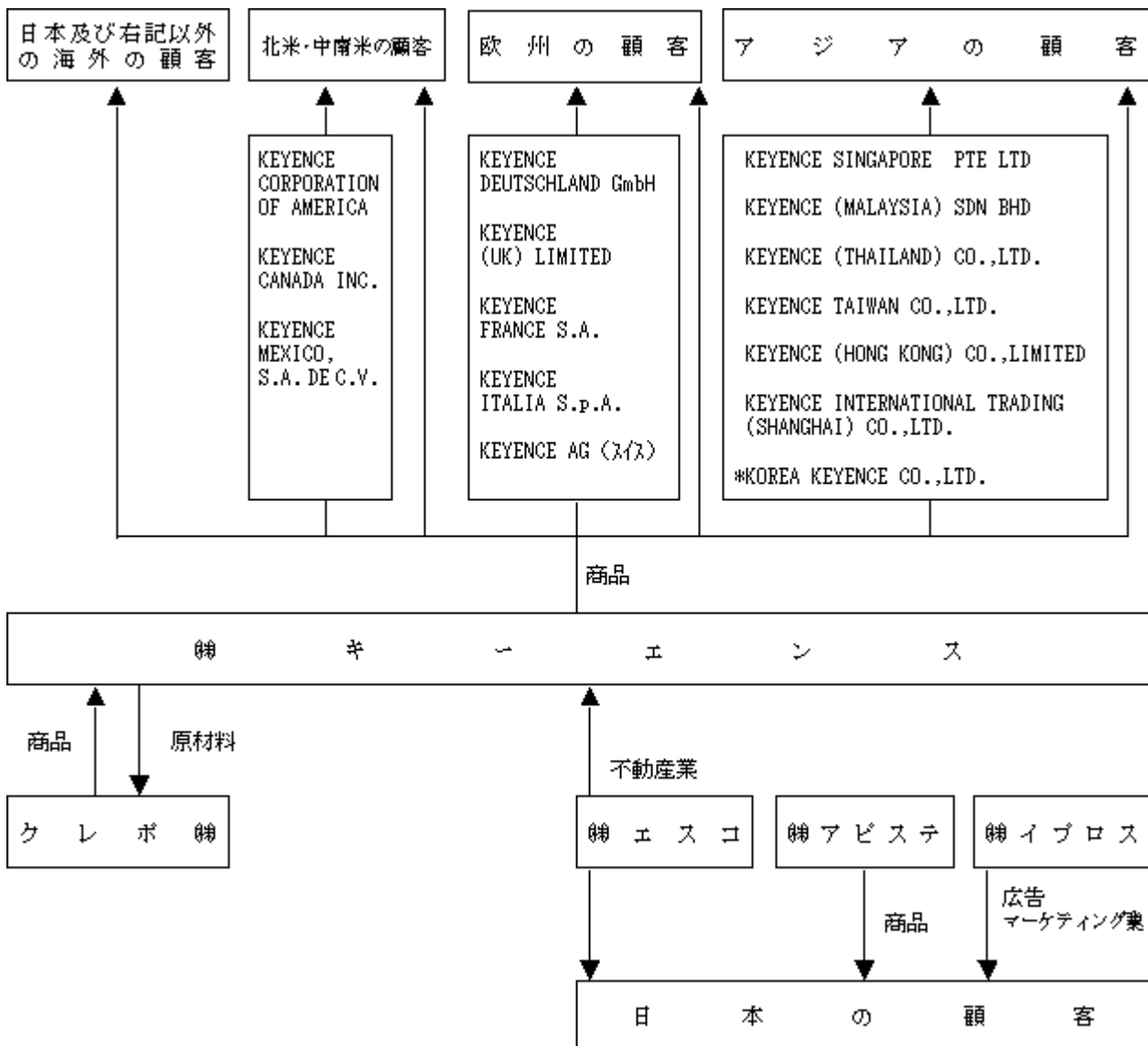
当社が商品の開発、設計、製造販売を行っているほか、クレボ㈱が当社商品の一部製造を行い、さらに北中米ではKEYENCE CORPORATION OF AMERICAほか2社、欧州ではKEYENCE DEUTSCHLAND GmbHほか4社、アジアではKEYENCE SINGAPORE PTE LTDほか6社の子会社等を通じて販売を行っております。

(2) その他の事業

㈱エスコが不動産業を営んでおります。

㈱イプロスが広告・マーケティング業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

* 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
クレボ株式会社	大阪府高槻市	百万円 30	電子応用機器の製造	100	1. 役員の兼任 有 2. 営業上の取引 当社商品の製造
KEYENCE CORPORATION OF AMERICA	アメリカ	千US\$ 100	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 有 2. 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE DEUTSCHLAND GmbH	ドイツ	千EURO 306	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 有 2. 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (UK) LIMITED	イギリス	千STG£ 300	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 有 2. 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千S\$ 600	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 有 2. 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (MALAYSIA) SDN BHD	マレーシア	千RM 1,100	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 有 2. 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE FRANCE S. A.	フランス	千EURO 381	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 有 2. 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (THAILAND) CO., LTD.	タイ	百万BAT 28	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 有 2. 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE TAIWAN CO., LTD.	台湾	百万NT\$ 15	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 有 2. 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE (HONG KONG) CO., LIMITED	香港	百万HK\$ 5	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 有 2. 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	上海	百万RMB 5	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 有 2. 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE ITALIA S. p. A. (注) 3	イタリア	千EURO 800	電子応用機器の販売	100 (10)	1. 役員の兼任 有 2. 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE CANADA INC.	カナダ	千C\$ 600	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 有 2. 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE AG	スイス	千CHF 650	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 有 2. 営業上の取引 当社商品の販売
KEYENCE MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ	百万MXN 6	電子応用機器の販売	100	1. 役員の兼任 有 2. 営業上の取引 当社商品の販売
株式会社アピステ	大阪府大阪市	百万円 100	電子応用機器の製造 販売	100	役員の兼任 有
株式会社エスコ	大阪府大阪市	百万円 70	不動産業	100	1. 役員の兼任 有 2. 営業上の取引 当社グループ保有 の不動産管理
株式会社イプロス	東京都港区	百万円 40	広告 マーケティング業	100	役員の兼任 有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社 信和電業社	大阪府大阪市	百万円 100	電子部品の販売	100	1. 役員の兼任 有 2. 営業上の取引 当社仕入業務の代行及び当社への原材料の販売
その他2社					

- (注) 1. 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。
2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合欄の () 内は内数で間接所有割合であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
KOREA KEYENCE CO., LTD.	韓国	百万W 1,000	電子応用機器の販売	49.2	1. 役員の兼任 有 2. 営業上の取引 当社商品の販売

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月20日現在における従業員数（就業人員数）は、2,665人であります。

当社グループの主たる事業は産業用電子応用機器の製造販売であり、当該事業の売上高、営業利益及び資産が90%を超えるため、事業の種類別セグメントを開示しておらず、従業員数をセグメント別に区分して表示していません。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月20日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,647	31.9	8.3	13,860,164

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大や個人消費の底堅い推移などを背景に、おおむね拡大基調が続いたものとみられます。企業収益が高水準で推移するなか、当社グループの業績と関係の深い製造業の設備投資も引き続き増加しました。

こうしたなかで、当社グループといたしましては中長期的な成長を維持する観点からも、企画開発面での充実、営業面での強化を図ってまいりました。企画開発面では、3-Axis CO₂レーザマーカ、高精度2次元レーザ変位センサ、HSオールインワン蛍光顕微鏡等の新商品の開発を行い、営業面では、海外を中心とした営業拠点の拡充、人材の充実強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は182,711百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は92,977百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益は97,541百万円（前年同期比15.5%増）、当期純利益は58,646百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

所在地別業績は次のとおりであります。

①日本

国内における設備投資は、引き続き増加がみられ、電気精密機器や自動車などの業界を中心に順調に推移しました。そうしたなか、新商品の売上なども寄与し、セグメント間の内部売上高を含む売上高は165,655百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は89,731百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

②北中米

米国景気は底堅く推移しましたが、設備投資にはやや減速がみられました。そうしたなか、メキシコにも現地法人を設立するなど営業面の充実強化を図り、外部顧客に対する売上高は15,005百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は1,517百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

③その他

ヨーロッパ及びアジアについては、総じて好調に推移いたしました。ベルギー、ポーランド、中国などで営業拠点の新設・拡充も積極的に行った結果、外部顧客に対する売上高は25,567百万円（前年同期比34.4%増）、営業利益は2,203百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,686百万円（14.8%）増加し、13,094百万円となりました。なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、56,350百万円と前年同期比12,804百万円（29.4%）の増加となりました。これは、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が97,541百万円と13,381百万円（15.9%）増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、53,771百万円と前年同期比18,594百万円（25.7%）の減少となりました。これは、有価証券の増加額が44,444百万円と前年同期比26,024百万円（36.9%）減少したこと、定期預金の増加額が6,858百万円と前年同期比7,218百万円増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、配当金の支払や自己株式の取得などにより1,433百万円と前年同期比11.9%の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	前年同期比 (%)
検出制御機器 (百万円)	69,030	106.8
計測制御機器 (百万円)	59,132	108.3
自動化用測定機器 (百万円)	41,142	109.4
その他 (百万円)	7,152	113.6
合計 (百万円)	176,458	108.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は即納体制を敷いているため、受注はほぼ売上高と均衡しており、受注残高に重要性はありません。

(3) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	前年同期比 (%)
検出制御機器 (百万円)	69,725	112.8
計測制御機器 (百万円)	60,876	117.6
自動化用測定機器 (百万円)	41,889	116.5
その他 (百万円)	10,220	117.1
合計 (百万円)	182,711	115.4

- (注) 1. 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。
2. 同種の機種でもその構造、形式等は一様でないため数量表示は困難であるので記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの経営方針といたしましては、企業効率性の追求と付加価値の創造を常に目指してまいりたいと考えております。この基本方針のもとに以下の課題に取り組んでまいりたい所存であります。

1. 海外事業の拡大

海外市場は国内市場の規模に比し当社商品の浸透度は未だ小さく、大きな拡販余地があります。対処方針としては国内同様ユーザーへの直接販売方式を推し進めることが第一であり、具体策としては販売拠点の拡充と営業力の強化であります。今後とも環境変化に対応しながらタイミングよく拠点の開設を行ってまいります。

2. 人材力の更なる向上

当社グループの強みを更に向上させる方策の一つとして、人材力の更なる向上が重要であります。個々の社員が主体性を発揮して働く活力ある組織にしていくことが、一人ひとりの力と組織の力を同時に高めることになりま。具体的には、社内組織のフラット化、情報のオープン化、公平でクリーンな社内組織づくりなどを更に進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、開発・営業両部門が一体となった新商品開発・市場開拓、工場を持たないファブレス、特定の商品や顧客に依存しないリスク分散などによって、景気変動や特定の商品・企業動向に左右されにくい経営体制の構築に努めております。しかしながら、当社グループの商品は主として企業の研究開発投資や生産設備投資関連の商品であり、当社グループの業績はそれらの投資動向の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは北米・中南米、欧州、アジアにおいても、主に現地法人を通じて商品の販売を行っており、そのため、海外経済動向や為替変動からも当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発の大部分を、当社が行っております。

当連結会計年度における主な成果といたしましては、蛍光観察に求められる「高感度」「高解像度」の要求に対応するモノクロCCDを搭載し、しかも新開発のカラー観察への切り替えにより蛍光と明視野を2WAYで観察できる広い汎用性を実現した暗室不要のオールインワン蛍光顕微鏡の開発や、従来のX、Y軸に加え、Z軸でのレーザースポットのスキヤニングを可能にすることで、今までのレーザーマーカではできなかった立体形状にも美しい印字を可能にした世界初の3次元制御レーザーマーカの開発に成功しました。

また、クラス最高の計測性能と多彩な機能をクラス最小ボディに凝縮、高速サンプリングが可能な絶縁・高分解能入力と超ロングメモリを採用した小型・絶縁・高速マルチレコーダの開発や、FA業界初の「完全貫通構造」により配管内部に構造物がなく「何もない通水部」を実現、一般的な浮き子式や羽根車式と異なり、ゴミやサビなどが機構部に詰まるトラブルがなくメンテナンスを大幅に削減した電極非接液型電磁式流量センサの開発など、現場のニーズに対応した商品の開発にも注力しました。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、6,749百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比15.4%増加の182,711百万円となりました。当連結会計年度の国内売上高は139,115百万円、海外売上高は43,595百万円、海外売上高比率は前年同期比1.4ポイント増の23.9%となりました。

(2) 営業利益

当連結会計年度の売上総利益率は79.0%と高い水準を維持し、売上の増加と相まって、営業利益は92,977百万円と前年同期比14.2%増加いたしました。売上高営業利益率は50.9%となりました。

(3) 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は4,698百万円、営業外費用は134百万円となりました。営業外収益の主なものは、信託運用益2,302百万円、受取利息1,245百万円であります。

財政状態及びキャッシュ・フローの分析

(1) 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ64,150百万円増加し、460,167百万円となりました。主な資産の増加は、投資有価証券が債券の購入などにより50,573百万円増加したことによるものであります。

(2) 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,742百万円増加し、43,216百万円となりました。これは、未払法人税等が4,739百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の資本合計に比べ57,408百万円増加し、416,950百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が57,656百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は90.6%となりました。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、新商品用の金型等、工具器具及び備品を主なものとして総額2,332百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
		建物及び構 築物	工具器具及 び備品	その他	合計	
本社・研究所 (大阪府大阪市)	製造・研究開発 貿易・管理業務設備	4,567	1,676	24	6,269	502
生産管理 センター (大阪府高槻市)	物流業務設備	266	8	15	289	4
ドラキーエンス (滋賀県大津市)	研修所	604	2	—	607	—
高槻事業所 (大阪府高槻市)	製造・研究開発 管理業務設備	325	195	17	538	47

(2) 国内子会社

会社名	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)エスコ	当社グループの 事業用土地他	25	0	6,834 (38)	—	6,859	—

(注) 帳簿価額「その他」は、機械装置及び運搬具並びに建設仮勘定であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	50,249,522	50,249,522	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	50,249,522	50,249,522	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年5月9日 (注)	4,152,853	45,681,384	—	30,637	—	30,526
平成18年3月21日 (注)	4,568,138	50,249,522	—	30,637	—	30,526

(注) 上記は1株を1.1株に株式分割したことによるものです。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	122	41	180	474	2	3,981	4,800	—
所有株式数 (単元)	—	121,697	3,094	110,076	197,262	2	69,054	501,185	131,022
所有株式数の 割合(%)	—	24.28	0.62	21.96	39.36	0.00	13.78	100.00	—

(注) 1. 自己株式72,699株は、「個人その他」に726単元及び「単元未満株式の状況」に99株それぞれ含まれております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元及び42株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ティ・ティ	大阪府豊中市新千里南町3-23-2	8,981	17.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	4,862	9.68
滝崎 武光	大阪府豊中市	3,874	7.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	1,972	3.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	米国、ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,445	2.88
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1-16-15	1,427	2.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	米国、ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,358	2.70
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	924	1.84
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	英国、ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	838	1.67
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	米国、カリフォルニア (東京都中央区日本橋兜町6-7)	829	1.65
計	—	26,515	52.77

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 72,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 50,045,900	500,459	—
単元未満株式	普通株式 131,022	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,249,522	—	—
総株主の議決権	—	500,459	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社キーエンス	大阪市東淀川区東中島1-3-14	72,600	—	72,600	0.14
計	—	72,600	—	72,600	0.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	16,525	480,831,340
当期間における取得自己株式 (注)	334	9,001,170

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成19年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	184	3,938,268	—	—
保有自己株式数 (注) 2	72,699	—	73,033	—

(注) 1. 当期間における「その他」欄には、平成19年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡は含まれておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成19年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、効率的な事業運営による資本利益率の向上を図りつつ、高付加価値の拡大を図っていくことを経営の目標としております。

利益配分につきましては、株主各位への配当の充実を図りながら将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、中間配当（1株当たり10円）と合わせ、当期の1株当たり配当金は年間40円といたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく企画開発力の強化、海外事業の充実、事業領域の拡大等を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社定款には、毎年9月20日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月6日 取締役会決議	501	10
平成19年6月19日 定時株主総会決議	1,505	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成16年6月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	28,800 □ 20,170	26,030	28,410	25,730	35,200 □ 30,950	32,150
最低(円)	17,000 □ 17,640	17,970	22,680	21,180	22,950 □ 27,870	24,250

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。ただし、変則決算であった第32期については4月1日から6月30日、第33期については7月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。
3. □印は株式分割（平成15年5月9日及び平成18年3月21日付で1株を1.1株に分割）による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	28,290	26,970	29,680	30,250	29,360	27,890
最低(円)	25,300	24,750	26,460	27,000	27,240	25,950

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの暦月によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		滝崎 武光	昭和20年6月10日生	昭和47年3月 リード電機創業 昭和49年5月 リード電機株式会社 (現株式会社キーエンス)設立 代表取締役社長 平成12年12月 代表取締役会長 (現)	(注) 2	3,874
代表取締役 社長		佐々木 道夫	昭和32年3月7日生	昭和57年3月 当社入社 平成4年9月 KS事業部長 平成11年6月 取締役APSULT事業部長 平成11年8月 取締役事業推進部長兼APSULT 事業部長 平成12年12月 代表取締役社長 (現)	(注) 2	5
取締役	人事部長	藤原 啓三	昭和27年11月3日生	昭和60年1月 当社入社 平成10年3月 人事部長 平成10年6月 取締役人事部長 (現)	(注) 2	2
取締役	経営情報部長 兼事業支援部 長	森 眞一	昭和23年10月17日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行入行 平成12年4月 同行渋谷支店長 平成14年6月 みずほインベスターズ証券株 式会社執行役員 平成17年6月 当社入社 取締役経営情報部 長兼事業支援部長 (現)	(注) 2	0
監査役 (常勤)		木野本 芳郎	昭和28年2月3日生	昭和51年4月 株式会社大和銀行入行 平成13年7月 同行東大阪支店長 平成16年1月 株式会社りそな銀行主任審査 役 平成17年6月 監査役 (現)	(注) 3	0
監査役		橋本 憲正	昭和15年11月5日生	昭和39年4月 株式会社大和銀行入行 平成元年4月 同行国際業務部長 平成3年4月 当社入社 経営情報室長 平成3年6月 取締役経営情報室長兼経理部 長 平成17年6月 監査役 (現)	(注) 4	1
監査役		北村 富治	昭和19年4月5日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行入行 昭和61年7月 同行国際統括部参事役 平成11年3月 KOMORI INTERNATIONAL (EUROPE) B. V. 社長 平成16年6月 監査役 (現)	(注) 5	—
計						3,884

- (注) 1. 監査役 木野本芳郎、北村富治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成17年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 平成16年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにつきましては、不公正・不効率な経営は企業価値を損なうだけでなく、会社の永続にとって致命的な妨げになるとの認識のもと、会社構成員、とりわけ経営者の志と自己規律に磨きをかけ、徹底した対話によって経営理念、行動指針さらには戦略の社内共有化で実効を上げることが基本としております。取締役の人数を必要最小限に絞ったうえで、社内の情報の流れをよくなり、論理優先で十分に議論を尽くして良い悪いを明確にしていく企業風土を維持し、不正・不祥事の防止はもとより、絶えざる経営の効率化と意思決定・業務執行の迅速化によって競争力の強化と企業価値の向上をめざしております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンスの体制面につきましては、当社では監査役制度を採用しており、監査役3人のうち2人が社外監査役であります。監査役に専従スタッフは配置していませんが、各部署が全面的に協力する体制をしいており、あわせて監査役は社内の各種重要会議に出席しております。一方、取締役は4人と少人数であり、社外取締役はおりませんが監督と執行は両立しており、取締役会に各種委員会を設置する必要性はないものと考えております。内部統制の仕組みにつきましては、専門部署による実地監査のほか、情報のすばやい伝達と牽制機能が発揮される仕組みを構築しております。

(2) 役員報酬の内容

当社における当事業年度の役員報酬の内容

取締役 185百万円

監査役 23百万円

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、専任の監査チームが設置されており、人員は2名を配置しております。各事業所における業務プロセスの適正性、効率性を中心に内部監査を実施しており、監査結果その他の情報は定期的に、また必要に応じて随時代表取締役社長に報告されております。

監査役監査につきましては、監査役（3名中2名が社外監査役）が常勤監査役（1名）を中心に実施しております。監査役は取締役会をはじめ社内の各種重要会議に出席しております。また、内部監査を実施している監査チームと協力し、各事業所の実地監査も行っております。会計監査人とは半期毎の会計監査結果の報告会など定例的な打合せを持っており、会社の内部体制、取締役の職務執行などに対して十分な監視機能を有しております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツを監査人に選任し、会社法及び証券取引法に基づく会計監査に係る監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 吉川 郁夫

指定社員 業務執行社員 浅賀 裕幸

監査業務に従事した補助者は、公認会計士6名、会計士補等10名、その他2名であります。

(4) 監査報酬等の内容

当社における当事業年度の監査報酬等の内容

会計監査人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19百万円

上記以外の報酬 一百万円

(5) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名であり、社外取締役はおりません。社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

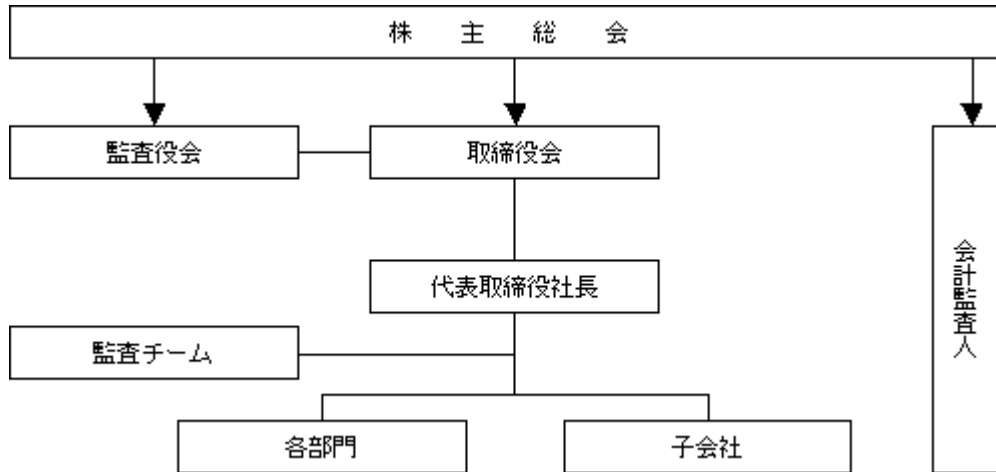
(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織とコーポレートガバナンスの体制の概要は以下の通りです。



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年3月21日から平成19年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年3月21日から平成19年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）及び当連結会計年度（平成18年3月21日から平成19年3月20日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年3月21日から平成18年3月20日まで）及び当事業年度（平成18年3月21日から平成19年3月20日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月20日)		当連結会計年度 (平成19年3月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		11,409		19,955	
2. 受取手形及び売掛金		58,790		65,733	
3. 有価証券		153,503		148,389	
4. たな卸資産		9,945		10,248	
5. 繰延税金資産		4,882		6,186	
6. その他		634		852	
7. 貸倒引当金		△253		△285	
流動資産合計		238,912	60.3	251,080	54.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		15,389		15,444	
減価償却累計額		9,161	6,228	9,587	5,857
(2) 工具器具及び備品		10,638		12,470	
減価償却累計額		7,977	2,661	9,341	3,128
(3) 土地			6,691		6,834
(4) その他		183		196	
減価償却累計額		120	63	132	63
有形固定資産合計		15,644	4.0	15,882	3.5
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		335		348	
(2) 施設利用権等		60		58	
無形固定資産合計		395	0.1	407	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	119,210		169,783	
(2) 金銭の信託		20,839		21,858	
(3) 繰延税金資産		35		43	
(4) その他		985		1,132	
(5) 貸倒引当金		△5		△20	
投資その他の資産合計		141,064	35.6	192,796	41.9
固定資産合計		157,104	39.7	209,086	45.4
資産合計		396,017	100.0	460,167	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月20日)		当連結会計年度 (平成19年3月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,154		3,504	
2. 未払費用		2,001		2,822	
3. 未払法人税等		17,899		22,639	
4. 賞与引当金		5,597		6,595	
5. その他		2,265		3,116	
流動負債合計		31,917	8.1	38,677	8.4
II 固定負債					
1. 預り保証金		150		126	
2. 繰延税金負債		4,316		4,272	
3. その他		89		139	
固定負債合計		4,556	1.2	4,538	1.0
負債合計		36,474	9.2	43,216	9.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月20日)			当連結会計年度 (平成19年3月20日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		30,637	7.7		—	—
II 資本剰余金			30,530	7.7		—	—
III 利益剰余金			293,959	74.2		—	—
IV その他有価証券評価差 額金			4,886	1.2		—	—
V 為替換算調整勘定			641	0.2		—	—
VI 自己株式	※3		△1,112	△0.3		—	—
資本合計			359,542	90.8		—	—
負債及び資本合計			396,017	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		30,637	6.7
2. 資本剰余金			—	—		30,531	6.6
3. 利益剰余金			—	—		351,616	76.4
4. 自己株式			—	—		△1,589	△0.3
株主資本合計			—	—		411,196	89.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—		4,296	0.9
2. 為替換算調整勘定			—	—		1,458	0.3
評価・換算差額等合計			—	—		5,754	1.3
純資産合計			—	—		416,950	90.6
負債純資産合計			—	—		460,167	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			158,292	100.0		182,711	100.0
II 売上原価			32,960	20.8		38,442	21.0
売上総利益			125,331	79.2		144,268	79.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		1,042			1,185		
2. 広告宣伝費		3,805			4,391		
3. 貸倒引当金繰入額		68			98		
4. 役員報酬及び従業員給料手当賞与		16,048			19,074		
5. 賞与引当金繰入額		5,158			6,058		
6. 退職給付費用		484			541		
7. 福利厚生費		2,812			3,254		
8. 旅費交通費		2,285			2,861		
9. 通信費		728			858		
10. 賃借料		1,258			1,477		
11. 減価償却費		966			1,114		
12. 研究開発費	※1	5,957			6,749		
13. その他		3,307	43,924	27.7	3,626	51,291	28.1
営業利益			81,407	51.4		92,977	50.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		391			1,245		
2. 受取配当金		16			24		
3. 持分法による投資利益		472			698		
4. 信託運用益		1,736			2,302		
5. 為替差益		398			267		
6. 雑収入		169	3,184	2.0	160	4,698	2.6
V 営業外費用							
1. 固定資産除却損		51			24		
2. 雑損失		94	146	0.1	109	134	0.1
経常利益			84,446	53.3		97,541	53.4

		前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別損失							
1. 減損損失		286	286	0.2	—	—	—
税金等調整前当期純利益			84,160	53.2		97,541	53.4
法人税、住民税及び事業税		34,228			39,846		
法人税等調整額		△515	33,712	21.3	△951	38,895	21.3
当期純利益			50,447	31.9		58,646	32.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			30,528
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		1	1
III 資本剰余金期末残高			30,530
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			244,679
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		50,447	50,447
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,140	
2. 役員賞与		26	1,167
IV 利益剰余金期末残高			293,959

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日 残高 (百万円)	30,637	30,530	293,959	△1,112	354,014
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△456		△456
剰余金の配当			△501		△501
役員賞与の支給(注)			△31		△31
当期純利益			58,646		58,646
自己株式の取得				△480	△480
自己株式の処分		1		3	5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	57,656	△476	57,181
平成19年3月20日 残高 (百万円)	30,637	30,531	351,616	△1,589	411,196

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月20日 残高 (百万円)	4,886	641	5,527	359,542
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△456
剰余金の配当				△501
役員賞与の支給(注)				△31
当期純利益				58,646
自己株式の取得				△480
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△590	816	226	226
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△590	816	226	57,408
平成19年3月20日 残高 (百万円)	4,296	1,458	5,754	416,950

(注) 前期決算の利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		84,160	97,541
減価償却費		1,830	2,182
減損損失		286	—
信託運用益		△1,736	△2,302
受取利息及び受取配当金		△408	△1,269
為替差損益		△297	△358
持分法による投資利益		△472	△698
売上債権の増減額		△8,401	△6,502
たな卸資産の増減額		△2,248	△172
仕入債務の増減額		1,362	△650
賞与引当金の増減額		596	988
役員賞与の支払額		△26	△31
その他		△428	1,600
小計		74,215	90,326
利息及び配当金の受取額		477	1,150
法人税等の支払額		△31,147	△35,127
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,545	56,350
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額		—	△6,858
有価証券の増減額		△70,469	△44,444
有形固定資産の取得による支出		△1,982	△2,332
その他		84	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー		△72,366	△53,771
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,140	△958
自己株式の取得と処分による収支 差額		△140	△475
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,281	△1,433
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		394	541
V 現金及び現金同等物の増減額		△29,708	1,686
VI 現金及び現金同等物の期首残高		41,116	11,407
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	11,407	13,094

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社19社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>すべての子会社21社を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>KEYENCE MEXICO, S. A. DE C. V. ほか1社について、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社1社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名は、KOREA KEYENCE CO., LTD. であります。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうちKEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. を除く在外子会社12社及び懶信和電業社の決算日は2月末日、KEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. については12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、これらの決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>子会社のうちKEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. ほか在外子会社2社については12月末日、これら3社を除く在外子会社12社及び懶信和電業社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、これらの決算日と連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 金銭の信託に含まれる有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定） たな卸資産 当社及び国内子会社は主として総平均法による原価法、在外子会社は主として総平均法による低価法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 金銭の信託に含まれる有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定） たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内子会社は、定率法、在外子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は相手先の財政状態を個別に判定して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給予想額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度に発生した連結調整勘定につきましては、金額に重要性が乏しいため、当連結会計年度の収益として一括処理を行っております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び預入れ期間が3カ月以内の預金としております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は286百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は416,950百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
<p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取損害賠償金」(当連結会計年度16百万円)及び「連結調整勘定償却額」(当連結会計年度19百万円)はそれぞれ営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の増減額」(前連結会計年度359百万円)は、重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月20日)	当連結会計年度 (平成19年3月20日)
※1 関連会社株式	928百万円	1,595百万円
※2 当社の発行済株式総数	普通株式 45,681,384株	—————
※3 自己株式数	普通株式 51,235株	—————

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
※1 研究開発費の総額	5,957百万円	6,749百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	45,681,384	4,568,138	—	50,249,522
合計	45,681,384	4,568,138	—	50,249,522
自己株式				
普通株式(注)2	51,235	21,648	184	72,699
合計	51,235	21,648	184	72,699

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加4,568,138株は、平成18年3月21日付で1株を1.1株に株式分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加21,648株は、単元未満株式の買取りによる増加16,525株、株式分割による増加5,123株であります。普通株式の自己株式の減少184株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	456	10	平成18年3月20日	平成18年6月19日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	501	10	平成18年9月20日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,505	利益剰余金	30	平成19年3月20日	平成19年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月20日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 11,409	現金及び預金勘定 19,955
預入れ期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 2$	預入れ期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 6,861$
現金及び現金同等物 11,407	現金及び現金同等物 13,094

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月20日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	768	4,217	3,449
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	20,025	20,030	4
	② 社債	6,999	7,007	7
	(3) その他	12,500	14,477	1,977
	小計	40,293	45,731	5,438
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	202,668	202,165	△503
	② 社債	23,913	23,882	△31
	(3) その他	—	—	—
	小計	226,581	226,047	△534
	合計	266,875	271,779	4,904

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用しております。

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	金銭の信託	17,530	20,839	3,308

2. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成18年3月20日現在)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
(1) 国債・地方債等	142,498	79,697
(2) 社債	11,005	19,884
合計	153,503	99,581

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月20日現在）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	767	3,500	2,733
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	39,802	39,891	88
	② 社債	16,997	17,016	18
	(3) その他	12,500	15,211	2,711
	小計	70,066	75,620	5,553
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	180,997	180,709	△288
	② 社債	60,339	60,241	△98
	(3) その他	—	—	—
	小計	241,339	240,952	△387
合計		311,406	316,572	5,165

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用しております。

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	金銭の信託	19,802	21,858	2,055

2. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年3月20日現在）

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券		
(1) 国債・地方債等	140,877	79,722
(2) 社債	7,512	69,745
合計	148,389	149,468

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1. 取引の内容 デリバティブ取引は行っていません。 2. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針は、財務担当役員と関係役員間の協議にて決定され、取引の実行および管理は財務担当部署で行っております。取引権限および取引限度額を定めており、取引結果は毎月財務担当責任者に報告しております。	1. 取引の内容 同左 2. 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内子会社につきましては、前払退職金制度と、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の在外子会社につきましては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
前払退職金制度及び確定拠出年金制度等に係る退職給付費用 597 百万円	前払退職金制度及び確定拠出年金制度等に係る退職給付費用 669 百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (平成18年3月20日現在)	繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (平成19年3月20日現在)
流動資産	流動資産
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 2,135	賞与引当金 2,523
未払事業税 1,319	未払事業税 1,694
たな卸資産 1,034	たな卸資産 1,271
その他 441	その他 708
繰延税金資産小計 4,930	繰延税金資産小計 6,198
評価性引当金 Δ 48	評価性引当金 Δ 12
繰延税金資産合計 4,882	繰延税金資産合計 6,186
固定負債	固定負債
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
その他 389	その他 681
繰延税金資産合計 389	繰延税金資産合計 681
繰延税金負債	繰延税金負債
投資有価証券 Δ 1,996	投資有価証券 Δ 2,116
金銭の信託 Δ 1,339	金銭の信託 Δ 832
子会社の留保利益に係る繰延税金負債 Δ 1,331	子会社の留保利益に係る繰延税金負債 Δ 1,956
その他 Δ 3	その他 Δ 4
繰延税金負債合計 Δ 4,671	繰延税金負債合計 Δ 4,910
繰延税金負債の純額 Δ 4,281	繰延税金負債の純額 Δ 4,229
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの主たる事業は産業用電子応用機器の製造販売であり、最近2連結会計年度における当該事業の売上高、営業利益及び資産が90%を超えるため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	126,026	13,243	19,021	158,292	—	158,292
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	18,399	—	—	18,399	(18,399)	—
計	144,426	13,243	19,021	176,691	(18,399)	158,292
営業費用	66,278	11,607	16,876	94,762	(17,877)	76,884
営業利益	78,147	1,636	2,145	81,929	(521)	81,407
II. 資産	92,511	6,505	11,892	110,909	285,107	396,017

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

その他……アジア、ヨーロッパ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、293,402百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	142,138	15,005	25,567	182,711	—	182,711
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	23,517	—	—	23,517	(23,517)	—
計	165,655	15,005	25,567	206,228	(23,517)	182,711
営業費用	75,924	13,487	23,364	112,776	(23,041)	89,734
営業利益	89,731	1,517	2,203	93,452	(475)	92,977
II. 資産	100,772	7,491	16,389	124,652	335,515	460,167

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米……米国

その他……アジア、ヨーロッパ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、345,285百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

4. 当連結会計年度にメキシコに現地法人を設立したことに伴い、セグメントの表記を北米から北中米に変更しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	13,286	22,398	35,684
II 連結売上高（百万円）	—	—	158,292
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.4	14.1	22.5

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・中南米……米国

その他……アジア、ヨーロッパ

3. 海外売上高は当社及び子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	15,062	28,532	43,595
II 連結売上高（百万円）	—	—	182,711
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.2	15.6	23.9

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・中南米……米国

その他……アジア、ヨーロッパ

3. 海外売上高は当社及び子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1株当たり純資産額	7,878円80銭	8,309円63銭
1株当たり当期純利益金額	1,104円82銭	1,168円70銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左 当社は、平成18年3月21日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 7,162円55銭 1株当たり当期純利益金額 1,004円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	50,447	58,646
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	31	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(31)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	50,415	58,646
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,632,388	50,180,664

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月20日)		当事業年度 (平成19年3月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,359		7,043	
2. 受取手形			14,418		15,817	
3. 売掛金	※1		40,390		44,898	
4. 有価証券			153,503		148,389	
5. 製品			2,952		3,228	
6. 原材料			2,283		2,558	
7. 仕掛品			3,291		2,384	
8. 貯蔵品			14		32	
9. 繰延税金資産			3,681		4,695	
10. 未収収益			113		262	
11. 未収入金			259		235	
12. その他			510		547	
13. 貸倒引当金			△94		△61	
流動資産合計			222,684	58.7	230,031	52.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		14,846		14,880		
減価償却累計額		8,773	6,072	9,162	5,718	
(2) 構築物		352		353		
減価償却累計額		276	75	284	68	
(3) 機械及び装置		157		157		
減価償却累計額		104	53	114	43	
(4) 工具器具及び備品		9,235		10,560		
減価償却累計額		7,129	2,105	8,185	2,374	
(5) 建設仮勘定			1		15	
有形固定資産合計			8,309	2.2	8,220	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月20日)		当事業年度 (平成19年3月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			8		7	
(2) ソフトウェア			247		242	
(3) 電話加入権			47		47	
(4) 施設利用権			1		1	
無形固定資産合計			305	0.1	298	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			118,251		168,160	
(2) 関係会社株式			8,074		8,141	
(3) 関係会社出資金			126		126	
(4) 破産債権等			5		20	
(5) 長期前払費用			3		2	
(6) 金銭の信託			20,839		21,858	
(7) 差入保証金			765		817	
(8) 貸倒引当金			△5		△20	
投資その他の資産合計			148,060	39.0	199,105	45.5
固定資産合計			156,675	41.3	207,624	47.4
資産合計			379,360	100.0	437,655	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			3,101		2,010	
2. 未払金			838		885	
3. 未払費用			1,747		2,499	
4. 未払法人税等			17,035		21,780	
5. 未払消費税等			616		1,208	
6. 預り金			189		225	
7. 賞与引当金			5,126		6,042	
8. その他			95		70	
流動負債合計			28,751	7.6	34,721	7.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月20日)		当事業年度 (平成19年3月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 預り保証金			15		—
2. 繰延税金負債			3,091		2,421
3. その他			—		0
固定負債合計			3,106	0.8	2,422
負債合計			31,857	8.4	37,144
(資本の部)					
I 資本金	※2		30,637	8.1	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		30,526		—	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		3		—	
資本剰余金合計			30,530	8.0	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		692		—	
2. 任意積立金					
別途積立金		234,303		—	
3. 当期未処分利益		47,573		—	
利益剰余金合計			282,569	74.5	—
IV その他有価証券評価差額金	※3		4,877	1.3	—
V 自己株式	※4		△1,112	△0.3	—
資本合計			347,502	91.6	—
負債・資本合計			379,360	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月20日)			当事業年度 (平成19年3月20日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	30,637	7.0	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			30,526		
(2) その他資本剰余金		—			4		
資本剰余金合計			—	—	30,531	7.0	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			692		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			280,803		
繰越利益剰余金		—			55,146		
利益剰余金合計			—	—	336,642	76.9	
4. 自己株式			—	—	△1,589	△0.4	
株主資本合計			—	—	396,222	90.5	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—	4,289	1.0	
評価・換算差額等合計			—	—	4,289	1.0	
純資産合計			—	—	400,511	91.5	
負債純資産合計			—	—	437,655	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)			当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			136,292	100.0		156,053	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		2,714			2,952		
2. 当期製品製造原価		28,695			33,190		
合計		31,409			36,143		
3. 期末製品たな卸高		2,952	28,457	20.9	3,228	32,915	21.1
売上総利益			107,835	79.1		123,138	78.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		699			777		
2. 広告宣伝費		2,714			2,913		
3. 貸倒引当金繰入額		27			23		
4. 役員報酬及び従業員給料手当賞与		10,659			12,267		
5. 賞与引当金繰入額		4,699			5,516		
6. 退職給付費用		422			462		
7. 福利厚生費		1,666			1,770		
8. 旅費交通費		1,063			1,196		
9. 通信費		365			417		
10. 賃借料		801			884		
11. 減価償却費		686			719		
12. 研究開発費	※1	5,715			6,606		
13. その他		2,504	32,025	23.5	2,636	36,191	23.2
営業利益			75,809	55.6		86,946	55.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		237			951		
2. 受取配当金		167			279		
3. 信託運用益		1,736			2,302		
4. 為替差益		696			644		
5. 雑収入		269	3,108	2.3	134	4,312	2.8
V 営業外費用							
1. 固定資産除却損		39			22		
2. 雑損失		29	69	0.1	29	51	0.0
経常利益			78,849	57.9		91,207	58.4
税引前当期純利益			78,849	57.9		91,207	58.4

		前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)			当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		32,102			37,433		
法人税等調整額		△639	31,462	23.1	△1,283	36,150	23.2
当期純利益			47,386	34.8		55,057	35.3
前期繰越利益			643				
中間配当額			456				
当期未処分利益			47,573				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)		当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		23,920	75.7	25,204	72.7
II 外注加工費		4,145	13.1	4,887	14.1
III 労務費		1,487	4.7	1,775	5.1
IV 経費					
1. 減価償却費		621		866	
2. 製造消耗品費		346		488	
3. その他		1,096		1,434	
経費計		2,063	6.5	2,788	8.0
当期総製造費用		31,617	100.0	34,655	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,121		3,291	
他勘定振替高		1,752		2,371	
期末仕掛品たな卸高		3,291		2,384	
当期製品製造原価		28,695		33,190	

(注) 1. 当社の原価計算は、組別工程別実際総合原価計算を採用しております。

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
仕掛品他勘定振替高		仕掛品他勘定振替高	
固定資産へ振替	399百万円	固定資産へ振替	629百万円
販売費及び一般管理費へ振替	799百万円	販売費及び一般管理費へ振替	938百万円
その他	553百万円	その他	804百万円
合計	1,752百万円	合計	2,371百万円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月16日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			47,573
II 利益処分額			
1. 配当金		456	
2. 取締役賞与金		25	
3. 任意積立金 別途積立金		46,500	46,982
III 次期繰越利益			591

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月20日 残高 (百万円)	30,637	30,526	3	30,530	692	234,303	47,573	282,569	△1,112	342,624
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)						46,500	△46,500	—		—
剰余金の配当(注)							△456	△456		△456
剰余金の配当							△501	△501		△501
役員賞与の支給(注)							△25	△25		△25
当期純利益							55,057	55,057		55,057
自己株式の取得									△480	△480
自己株式の処分			1	1					3	5
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	1	—	46,500	7,573	54,073	△476	53,597
平成19年3月20日 残高 (百万円)	30,637	30,526	4	30,531	692	280,803	55,146	336,642	△1,589	396,222

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月20日 残高 (百万円)	4,877	4,877	347,502
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△456
剰余金の配当			△501
役員賞与の支給(注)			△25
当期純利益			55,057
自己株式の取得			△480
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△588	△588	△588
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△588	△588	53,009
平成19年3月20日 残高 (百万円)	4,289	4,289	400,511

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 金銭の信託に含まれる有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 金銭の信託に含まれる有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 原材料 仕掛品	総平均法による原価法 総平均法による原価法 総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 無形固定資産	定率法 定額法	同左
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給予想額のうち当期負担額を計上しております。	同左 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は400,511百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
—————	前事業年度において区分掲記しておりました「預り保証金」(当事業年度0百万円)は重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。
前事業年度において区分掲記しておりました「受取損害賠償金」(当事業年度16百万円)は営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更しました。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月20日)	当事業年度 (平成19年3月20日)
※1 関係会社に対する債権・債務	売掛金 5,858百万円	売掛金 6,775百万円
※2 授權株式数等	授權株式数 普通株式 137,000,000株 発行済株式総数 普通株式 45,681,384株	—————
※3 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,877百万円であります。	—————
※4 自己株式数	普通株式 51,235株	—————

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
※1 研究開発費の総額	5,715百万円	6,606百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	51,235	21,648	184	72,699
合計	51,235	21,648	184	72,699

(注) 普通株式の自己株式の増加21,648株は、単元未満株式の買取りによる増加16,525株、株式分割による増加5,123株であります。普通株式の自己株式の減少184株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳 (平成18年3月20日現在)	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳 (平成19年3月20日現在)
流動資産	流動資産
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 2,076	賞与引当金 2,447
未払事業税 1,282	未払事業税 1,646
その他 322	その他 601
繰延税金資産合計 3,681	繰延税金資産合計 4,695
固定負債	固定負債
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
その他 238	その他 522
繰延税金資産合計 238	繰延税金資産合計 522
繰延税金負債	繰延税金負債
投資有価証券 △1,990	投資有価証券 △2,111
金銭の信託 △1,339	金銭の信託 △832
繰延税金負債合計 △3,330	繰延税金負債合計 △2,944
繰延税金負債の純額 △3,091	繰延税金負債の純額 △2,421
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1株当たり純資産額	7,615円07銭	7,982円00銭
1株当たり当期純利益金額	1,037円88銭	1,097円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左 当社は、平成18年3月21日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 (前事業年度) 1株当たり純資産額 6,922円79銭 1株当たり当期純利益金額 943円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	当事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	47,386	55,057
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	25	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(25)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	47,361	55,057
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,632,388	50,180,664

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本電産(株)	132,132	1,026
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	747	986
		(株)りそなホールディングス	2,557	800
		(株)みずほフィナンシャルグループ	343	261
		日本アジア投資(株)	300,000	231
		(株)ノエビア	118,000	157
		その他3銘柄	10,102	16
計		563,882	3,479	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	第410回 割引短期国債	37,000	36,990
		第414回 割引短期国債	27,000	26,966
		第432回 政府短期証券	22,000	21,975
		第23回 利付国債	20,000	19,960
		第20回 利付国債	10,000	10,004
		第21回 利付国債	10,000	10,002
		第412回 割引短期国債	5,500	5,495
		第430回 政府短期証券	5,000	4,995
		第435回 政府短期証券	4,500	4,486
		第13号 商工債券	2,000	2,000
		第14号 商工債券	2,000	2,000
		みずほ銀行劣後債	1,000	1,011
		第12号 商工債券	1,000	1,000
		アメリカンホンダファイナンス社債	1,000	999
		東陶機器CBリパッケージ債	500	499
		小計		148,500

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	第33回 利付国債	19,946
		第27回 利付国債	19,884
		第42回 利付国債	19,854
		第38回 利付国債	18,037
		GEキャピタル社債	9,003
		シティグループファンディング社債	5,993
		メリルリンチ社債	4,996
		ダイヤモンドリース社債	4,990
		アメリカンホンダファイナンス社債	3,995
		NTT社債リパッケージ債	3,000
		日立キャピタルアメリカ社債	2,994
		HSBCファイナンス円貨社債	2,606
		バンクオブアメリカ社債	2,500
		クレディスイスグループファイナンス社債	2,005
		ドイツ銀行AGロンドン支店社債	2,000
		第37回 利付国債	1,999
		住友商事キャピタルネザランド社債	1,997
		三井住友銀リース社債	1,994
		ANZバンク社債	1,994
		住友コーポレーションオブアメリカ社債	1,993
		AGAキャピタル社債	1,993
		旭硝子CBリパッケージ債	1,796
		ゴールドマンサックスグループ社債	1,002
		アフラック社債	1,002
		東レCBリパッケージ債	1,000
		ソニーCBリパッケージ債	999
		コマツファイナンスアメリカ社債	999
		三井物産USA社債	999
		日立キャピタルアメリカCBリパッケージ債	999
		住友商事キャピタルアジア社債	998
		日興シティグループ証券劣後債	997
		日立キャピタルUK社債	997
		オリックスUSA社債	995
		三菱商事社債	501
		富士通CBリパッケージ債	499
		日立製作所社債リパッケージ債	499
		モルガンスタンレー変動円貨債	498
		オリックスオーストラリア社債	497
		日本郵船CBリパッケージ債	399
			小計
	計	298,300	297,857

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託の受益証券） バランス型投信	12,558,175,207	15,211
計			12,558,175,207	15,211

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残高 （百万円）
有形固定資産							
建物	14,846	36	1	14,880	9,162	389	5,718
構築物	352	0	—	353	284	7	68
機械及び装置	157	—	—	157	114	10	43
工具器具及び備品	9,235	1,617	292	10,560	8,185	1,284	2,374
建設仮勘定	1	689	675	15	—	—	15
有形固定資産計	24,593	2,343	969	25,966	17,746	1,692	8,220
無形固定資産							
特許権	—	—	—	9	1	1	7
ソフトウェア	—	—	—	523	281	98	242
電話加入権	—	—	—	47	—	—	47
施設利用権	—	—	—	12	10	0	1
無形固定資産計	—	—	—	592	294	100	298
長期前払費用	5	—	—	5	3	1	2
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注） 無形固定資産の金額が総資産額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	99	82	41	58	82
賞与引当金	5,126	6,042	5,126	—	6,042

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	21
預金の種類	
当座預金	1,719
普通預金	293
定期預金	5,000
その他の預金	8
小計	7,021
合計	7,043

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大日本スクリーン製造(株)	229
水戸工業(株)	222
(株)テクノ菱和	209
芝浦メカトロニクス(株)	198
日本電産マシナリー(株)	147
その他	14,809
合計	15,817

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
1 カ月以内	4,159
2 カ月以内	4,125
3 カ月以内	3,927
4 カ月以内	2,751
5 カ月以内	817
5 カ月超	34
合計	15,817

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
KEYENCE CORPORATION OF AMERICA	1,796
KEYENCE DEUTSCHLAND GmbH	1,127
KEYENCE INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	820
KEYENCE TAIWAN CO., LTD.	501
KEYENCE (HONG KONG) CO., LIMITED	491
その他	40,160
合計	44,898

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
40,390	162,537	158,028	44,898	77.9	95.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 製品

品目	金額 (百万円)
検出制御機器	1,279
計測制御機器	1,183
自動化用測定機器	755
その他	9
合計	3,228

ホ. 原材料

品目	金額 (百万円)
回路部品	786
基板・ケーブル	169
成形・加工部品	235
光学部品	690
その他	675
合計	2,558

へ. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
検出制御機器	984
計測制御機器	582
自動化用測定機器	725
その他	90
合計	2,384

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)信和電業社	192
(株)富士通ゼネラル	108
クレボ(株)	61
ミカサ商事(株)	53
岡本無線電機(株)	38
その他	1,556
合計	2,010

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基準日	3月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 (注) 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料 ただし、不所持株券の交付の場合、1枚につき250円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 (注) 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 平成19年4月9日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）平成18年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第35期中）（自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日）平成18年12月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成17年3月21日から平成18年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンス及び連結子会社の平成18年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成18年3月21日から平成19年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンス及び連結子会社の平成19年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンスの平成18年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

株式会社キーエンス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キーエンスの平成18年3月21日から平成19年3月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キーエンスの平成19年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。